2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　警察当局から暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり当該状態が継続している者でないこと。
⑷　令和１・２・３年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）のうち「物品の販売」のＡ又はＢ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑸　運輸安全委員会事務局長から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の配布場所及び問い合わせ先
〒160―0004 東京都新宿区四谷１－６－１四谷タワー15階　運輸安全委員会事務局総務課会計室調度係　松尾　幸治　ＴＥＬ03―5367―5028
電子メール　hqt-jtsb-kaikei-tyoutatsu@gxb.mlit.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　電子メールでの交付を希望する場合は、上記３⑴の問い合わせ先に連絡すること。
⑶　電子調達システムのＵＲＬ
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101
⑷　入札説明書の配布日時　令和４年２月２日から令和４年３月４日までの、10時00分から18時00分まで（土・日・祝日を除く）。
⑸　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和４年３月４日18時00分まで。
⑹　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和４年３月22日18時00分までとし、入札書を持参する場合は、開札の日時までとする。
⑺　開札の日時及び場所　令和４年３月23日11時00分　東京都新宿区四谷１－６－１四谷タワー15階　運輸安全委員会事務局総務課
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３⑶に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札の前日までの間において支出負担行為担当官から書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書の要求要件をすべて満たした入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : JOFUKU Takeharu, Director General of Japan Transport Safety Board
⑵　Classification of the products to be procured : 16
⑶　Nature and quantity of the products to be leased : Purchase CT scanner for accident investigation, 1 set
⑷　Delivery period : 30 November, 2022
⑸　Delivery place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　have Grade A, B “selling” in the Kanto・Koushinetsu district, in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2019／2020／2021.
④　not be curretly under suspension of nomination by Director General of Japan Transport Safety Board
⑤　acquire the electric certificate incase of using the Electric Procurement system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101
⑺　Time-limit for tender : 18 : 00　22 March, 2022 ; 11 : 00　23 March, 2022 in case of by hand
⑻　Contact point for the notice : MATSUO Koji, General Affairs Division, Japan Transport Safety Board, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―6―1, Yotsuya, Shinjuku-ku, Tokyo 160―0004 Japan TEL 03―5367―5028

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年２月２日
支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長　勝山　　潔

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○特機契第 21054 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　購入等件名及び数量
電気指令装置（800Ｗ型）５式ほか11点買入
⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。
⑷　納入期限　令和５年５月31日、令和６年５月30日、令和７年５月30日
⑸　納入場所　ヘリコプター搭載型巡視船建造請負造船所ほか14箇所
⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う対象調達案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和元・２・３（平成31・32・33年度）国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。